



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,000	5.8	441	23.1	573	29.9	351	21.7
2021年3月期	9,451	4.2	358	18.5	441	9.5	288	10.1

(注) 包括利益 2022年3月期 351百万円 (21.6%) 2021年3月期 289百万円 (9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	154.68		6.3	7.7	4.4
2021年3月期	127.78		5.4	6.3	3.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,761	5,685	73.2	2,500.93
2021年3月期	7,132	5,461	76.6	2,402.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,685百万円 2021年3月期 5,461百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	637	191	100	2,309
2021年3月期	560	225	162	1,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		20.00	40.00	90	31.3	1.7
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	90	25.9	1.6
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		25.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	3.0	508	15.0	540	5.9	364	3.5	160.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,275,374 株	2021年3月期	2,275,374 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,156 株	2021年3月期	2,156 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,273,218 株	2021年3月期	2,260,553 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2022年5月20日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことから段階的に経済活動の制限緩和が図られましたが、新たな変異株の流行により国内の感染者数は再び高止まりとなっており、経済環境の正常化に向けての見通しは依然不透明となっております。国内の個人消費につきましては、「巣ごもり消費」に関連し一部インドア需要の拡大が見られたものの、長期化する雇用情勢の悪化と資源価格の高騰に伴う物価の上昇が消費の押し下げ要因となり、主にサービス支出を中心として停滞傾向が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け安全・衛生管理措置への取り組みを徹底しつつ、変容するライフスタイルへの対応を見据えた業容改革を推し進め、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域の暮らしに寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当連結会計年度末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当連結会計年度中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置により県外移動の自粛ムードが続き、夏季商戦における帰省・行楽需要が低調に推移しました。また、中期的に成長を続けてきたドライブレコーダーにつきましても、普及率の高まりに伴う市場規模の縮小傾向が顕著となっております。その一方で、2月に関東圏の広範囲において積雪が記録されたことから、スタッドレスタイヤ・タイヤチェーン等の需要が前年から増加しました。

このような環境の中で当社グループは、2019年5月に公表した「2019 中期経営計画」のもと「クルマのことからオートボックス」の実践を通じた地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策といたしましては、中期的な重点分野と位置付け拡販に注力しているボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の美観向上に関するピットサービスメニューが堅調に売上を伸ばしました。また、タイヤ販売につきましても、冬商戦期におけるスタッドレスタイヤの需要増加を受けつつ、販売数量の底上げと地域シェア拡大施策として、低価格帯商品を充実させた売場づくりとメーカーイベント等による販促に努めたことで、前年を上回る実績となっております。車販売部門につきましては、半導体の供給不足による新車販売台数の伸び悩み等マイナス要因もありましたが、中古車買取査定スタッフの拡充等による販売体制の強化に継続して取り組んだことにより、前年から大幅に販売台数が伸長することとなりました。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は9,574,396千円（前年同期比4.2%増）となりました。

<飲食事業>

当社グループは、2019年7月に設立した子会社「株式会社バッファローフードサービス」において、㈱焼肉ライクがチェーン展開する『焼肉ライク』のフランチャイジーとして飲食事業を運営しております。前連結会計年度までに開設した4店舗とともに、2021年4月に「焼肉ライク 川越クレアモール店」を新たにオープンし、当連結会計年度末における飲食事業の店舗数は5店舗となりました。

『焼肉ライク』は、「Tasty! Quick! Value!」をキャッチフレーズに、1人1台の無煙ロースターを導入し、お客様が好きな部位を好きなだけ楽しむことができる、個人客をメインターゲットにした新感覚の“焼肉ファストフード店”であります。

飲食事業が属する外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、自治体からの要請による時間短縮・酒類提供の中止等の自粛措置を取りながらの営業となりました。感染者数の減少による一時的な制限緩和期間もありましたが、消費者の外食控え傾向から来店客数は低水準で推移し、また、新たな変異株の流行による感染の再拡大が懸念されることから、今後も厳しい事業環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義とした店舗運営を心掛けるとともに、感染防止協力金等の自治体による各種支援策を受けつつ、『Uber Eats』・『出前館』と連携したデリバリーやテイクアウトメニュー拡充による収益の確保を図り、既存店舗のサービス充実と新規店舗の周辺地域への認知度向上に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は店舗数の増加等を反映し426,469千円（前年同期比59.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,000,866千円（前年同期比5.8%増）、営業利益441,638千円（同23.1%増）、経常利益573,894千円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益351,617千円（同21.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。当連結会計年度の損益に与える影響につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートボックス事業	9,184,315	97.2	9,574,396	95.7	4.2
飲食事業	266,940	2.8	426,469	4.3	59.8
合計	9,451,256	100.0	10,000,866	100.0	5.8

各品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ピット・サービス工賃	2,772,937	29.3	2,884,706	28.8	4.0
タイヤ・ホイール	2,096,433	22.2	2,370,894	23.7	13.1
アクセサリ・メンテナンス用品	1,879,451	19.9	1,825,166	18.3	△2.9
カーエレクトロニクス	1,157,972	12.3	985,559	9.9	△14.9
オイル・バッテリー	778,972	8.2	801,927	8.0	2.9
車販売	417,794	4.4	627,376	6.3	50.2
飲食	266,940	2.8	426,469	4.3	59.8
その他	80,754	0.9	78,766	0.8	△2.5
合計	9,451,256	100.0	10,000,866	100.0	5.8

(注) 1. 「飲食」につきましては、2020年10月に「焼肉ライク 吉祥寺南口店」、2020年11月に「焼肉ライク 大宮東口店」を開設しており、当連結会計年度は通期営業を行っております。また、2021年4月に「焼肉ライク 川越クレアモール店」を新たにオープンし営業を開始しております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）、省燃費用品等
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
飲食	店舗における飲食サービス

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,582,891千円となり、前連結会計年度末に比べ633,128千円（前連結会計年度末比16.0%）増加しました。これは主に現金及び預金329,384千円、流動資産のその他に含まれる未収入金101,280千円及び商品58,853千円が増加したことによるものであります。固定資産は3,179,000千円となり、前連結会計年度末に比べ3,826千円（同0.1%）減少しました。これは主に有形固定資産の増加36,996千円に対し、差入保証金32,450千円及び投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用15,072千円が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,761,891千円となり、前連結会計年度末に比べ629,301千円（同8.8%）増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,333,023千円となり、前連結会計年度末に比べ316,290千円（前連結会計年度末比31.1%）増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金16,740千円の減少に対し、買掛金が182,198千円、流動負債のその他に含まれる前受収益が116,265千円増加したことによるものであります。固定負債は743,711千円となり、前連結会計年度末に比べ89,573千円（同13.7%）増加しました。これは主に長期借入金の減少29,520千円に対し、リース債務37,678千円、退職給付に係る負債37,489千円及び固定負債のその他に含まれる長期未払金32,357千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,076,734千円となり、前連結会計年度末に比べ405,863千円（同24.3%）増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,685,156千円となり、前連結会計年度末に比べ223,437千円（前連結会計年度末比4.1%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が223,599千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ346,284千円増加し、2,309,899千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、637,519千円となりました。これは主に、法人税等の支払額168,823千円及び未収入金の増加額92,358千円に対して、税金等調整前当期純利益の計上527,266千円、仕入債務の増加182,198千円及び減価償却費の計上149,746千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、191,221千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入227,000千円に対して、定期預金の預入による支出208,400千円及び有形固定資産の取得による支出184,657千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、100,013千円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入59,870千円に対して、配当金の支払額90,928千円、長期借入金の返済による支出46,260千円及びリース債務の返済による支出22,695千円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	—	—	76.5	76.6	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	32.4	39.5	30.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	0.6	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	233.1	458.9	98.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

5. 2020年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期以前の数値は記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動向や欧州における地政学的リスクを発端とした資源価格の高騰による物価上昇など、国内外の経済は今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じて地域の暮らしを支援し、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みを行い、かつ、その影響を最小限に留めるべく、外部環境の変化に機動的に対応しつつ、2022年度の経営課題に取り組むとともに「2019中期経営計画」を引き続き推進してまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高10,300,000千円（前年同期比3.0%増）、営業利益508,000千円（同15.0%増）、経常利益540,000千円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益364,000千円（同3.5%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,915	2,414,299
売掛金	499,928	543,974
商品	1,061,854	1,120,708
その他	303,065	503,909
流動資産合計	3,949,763	4,582,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,103	2,143,877
減価償却累計額	△1,144,351	△1,219,377
建物及び構築物 (純額)	947,751	924,499
機械装置及び運搬具	300,241	303,617
減価償却累計額	△158,580	△172,450
機械装置及び運搬具 (純額)	141,661	131,167
土地	686,694	686,694
リース資産	121,219	145,656
減価償却累計額	△86,946	△78,654
リース資産 (純額)	34,273	67,001
建設仮勘定	—	36,531
その他	303,886	331,695
減価償却累計額	△208,098	△234,424
その他 (純額)	95,787	97,270
有形固定資産合計	1,906,168	1,943,165
無形固定資産	18,182	15,250
投資その他の資産		
関係会社株式	17,250	17,017
関係会社長期貸付金	3,800	1,400
繰延税金資産	409,900	423,869
差入保証金	742,159	709,708
その他	85,365	68,588
投資その他の資産合計	1,258,475	1,220,584
固定資産合計	3,182,826	3,179,000
資産合計	7,132,589	7,761,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,894	504,092
1年内返済予定の長期借入金	46,260	29,520
リース債務	15,658	15,221
未払法人税等	105,229	108,142
賞与引当金	130,215	133,354
その他	397,475	542,692
流動負債合計	1,016,732	1,333,023
固定負債		
長期借入金	37,640	8,120
リース債務	20,548	58,226
退職給付に係る負債	500,355	537,844
資産除去債務	90,240	93,070
その他	5,354	46,450
固定負債合計	654,138	743,711
負債合計	1,670,871	2,076,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,661	614,661
資本剰余金	589,245	589,245
利益剰余金	4,257,952	4,481,552
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,461,743	5,685,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△185
その他の包括利益累計額合計	△24	△185
純資産合計	5,461,718	5,685,156
負債純資産合計	7,132,589	7,761,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,451,256	10,000,866
売上原価	4,909,057	5,187,204
売上総利益	4,542,198	4,813,661
販売費及び一般管理費	4,183,462	4,372,022
営業利益	358,736	441,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,058	10,014
受取手数料	7,156	7,202
受取協賛金等	27,371	103,377
受取保険金	18,246	1,312
その他	26,183	19,120
営業外収益合計	89,017	141,026
営業外費用		
支払利息	1,237	6,470
固定資産除却損	1,206	253
店舗復旧費用	2,116	—
その他	1,293	2,047
営業外費用合計	5,854	8,770
経常利益	441,899	573,894
特別損失		
減損損失	5,528	46,627
特別損失合計	5,528	46,627
税金等調整前当期純利益	436,370	527,266
法人税、住民税及び事業税	165,681	173,270
法人税等調整額	△18,174	2,378
法人税等合計	147,506	175,648
当期純利益	288,864	351,617
親会社株主に帰属する当期純利益	288,864	351,617

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	288,864	351,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△161
その他の包括利益合計	264	△161
包括利益	289,129	351,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,129	351,456
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,583	577,189	4,059,154	△117	5,238,810
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	602,583	577,189	4,059,154	△117	5,238,810
当期変動額					
新株の発行	12,078	12,056			24,134
剰余金の配当			△90,065		△90,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,864		288,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,078	12,056	198,798	—	222,932
当期末残高	614,661	589,245	4,257,952	△117	5,461,743

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△289	△289	5,238,521
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△289	△289	5,238,521
当期変動額			
新株の発行			24,134
剰余金の配当			△90,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	264	264	264
当期変動額合計	264	264	223,197
当期末残高	△24	△24	5,461,718

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	614,661	589,245	4,257,952	△117	5,461,743
会計方針の変更による 累積的影響額			△37,089		△37,089
会計方針の変更を反映し た当期首残高	614,661	589,245	4,220,863	△117	5,424,653
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△90,928		△90,928
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,617		351,617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	260,689	—	260,689
当期末残高	614,661	589,245	4,481,552	△117	5,685,342

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△24	△24	5,461,718
会計方針の変更による 累積的影響額			△37,089
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△24	△24	5,424,629
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△90,928
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△161	△161	△161
当期変動額合計	△161	△161	260,527
当期末残高	△185	△185	5,685,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,370	527,266
減価償却費	126,368	149,746
減損損失	5,528	46,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,412	3,138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,154	37,489
受取利息及び受取配当金	△10,058	△10,014
支払利息	1,237	6,470
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,206	253
受取保険金	△18,246	△1,312
受取協賛金等	△27,371	△103,377
差入保証金の増減額 (△は増加)	72,087	71,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,744	△44,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,962	△58,970
未収入金の増減額 (△は増加)	24,026	△92,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,915	182,198
前受金の増減額 (△は減少)	42,443	7,116
未払金の増減額 (△は減少)	5,736	18,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,138	4,051
その他	10,367	△26,714
小計	696,608	716,815
利息及び配当金の受取額	166	221
保険金の受取額	18,246	1,312
協賛金等の受取額	23,841	94,455
利息の支払額	△1,220	△6,461
法人税等の支払額	△177,411	△168,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,230	637,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,300	△208,400
定期預金の払戻による収入	209,600	227,000
有形固定資産の取得による支出	△159,095	△184,657
無形固定資産の取得による支出	△15,174	—
長期貸付金の回収による収入	2,400	2,400
差入保証金の回収による収入	1,115	1,050
差入保証金の差入による支出	△33,644	△20,230
その他	△15,949	△8,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,049	△191,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,580	△46,260
リース債務の返済による支出	△16,517	△22,695
株式の発行による収入	24,134	—
配当金の支払額	△90,065	△90,928
セール・アンド・リースバックによる収入	—	59,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,028	△100,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,152	346,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,462	1,963,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,963,615	2,309,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、履行義務の識別及び充足時点を検討した結果、オートボックス事業における保証サービスの一部について、従来は一時点の収益として認識していたものを、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、同サービスのうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、前払費用は52,239千円増加し、前受収益は105,694千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は6,894千円減少、売上原価は611千円減少、販売費及び一般管理費は8,799千円減少、営業利益は2,516千円増加、営業外収益は2,636千円減少、営業外費用は30千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は89千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれるその他は53,455千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は37,089千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オートボックス事業」及び「飲食事業」の2つ報告セグメントから構成されております。オートボックス事業は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品等の小売販売、車の買取・販売、車検・整備、自動車保険サービス(代理店事業)を行っております。飲食事業は、㈱焼肉ライクが運営する「焼肉ライクフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗における飲食サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,184,315	266,940	9,451,256	—	9,451,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,184,315	266,940	9,451,256	—	9,451,256
セグメント利益又は損失 (△)	722,574	△35,186	687,387	△328,651	358,736
セグメント資産	5,171,306	250,302	5,421,608	1,710,981	7,132,589
その他の項目					
減価償却費	112,492	10,193	122,686	3,682	126,368
減損損失	5,528	—	5,528	—	5,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,535	72,139	185,675	8,773	194,448

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△328,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額1,710,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - 減価償却費の調整額3,682千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,773千円は、管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,574,396	426,469	10,000,866	—	10,000,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,574,996	426,469	10,000,866	—	10,000,866
セグメント利益又は損失 (△)	841,907	△70,302	771,605	△329,967	441,638
セグメント資産	5,112,760	407,072	5,519,833	2,242,058	7,761,891
その他の項目					
減価償却費	125,282	18,952	144,235	5,511	149,746
減損損失	20,817	25,810	46,627	—	46,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,622	75,860	223,483	6,277	229,760

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△329,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,242,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,511千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,277千円は、管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。
- この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「オートボックス事業」の売上高は6,894千円減少、セグメント利益は2,516千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,402円64銭	2,500円93銭
1株当たり当期純利益	127円78銭	154円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	288,864	351,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	288,864	351,617
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,260,553	2,273,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。